

随意契約の公表について（物品、役務等関係） **令和5年度契約締結分**

物品又は役務等の名称及び数量	契約責任者の名称の職名、氏名並びに部局の名称及び所在地	契約締結年月日	契約の相手方の氏名及び住所	契約金額（消費税及び地方消費税を含む）	随意契約によることとした理由	備考（契約部署）
富山大学附属病院MRI棟等新 営その他実施設計業務（建築・ 設備）	富山県富山市五福3190番地 国立大学法人富山大学 契約責任者 事務局長 下敷領 強	令和5年4月27日	愛知県名古屋市中区錦一丁目 7番32号 名古屋S Iビル 株式会社内藤建築事務所 名古屋 事務所 所長 植田 善富	140,800,000円	「国立大学法人富山大学施設等設計・ コンサルティング業務プロポーザル実 施要項」に基づき、本件契約に求めら れる高度でかつ専門的な技術力を有す る者を建設コンサルタント選定委員会 で特定したため。	財務施設部経 理第一課契約 チーム
フェムト秒ファイバーレーザー 独国TOPTICA Photonics AG社 FEMTO FIBER ULTRA 920 一式	分任契約責任者 財務施設部長 溝口 寛士 国立大学法人富山大学 富山市杉谷2630番地	令和5年5月22日	東京都府中市府中町1-14-1朝 日生命府中ビル2F トプティカフォトニクス株式 会社	8,767,000円	契約の性質及び目的が競争を許さない と認められることから、国立大学法人 富山大学会計規程第46条第1項第1号 により随意契約したものである。	財務施設部経 理第二課契約 チーム
溶接用制御盤 （株）エムダイヤ MDTs-2306 一式	富山市五福3190番地 国立大学法人富山大学 契約責任者 事務局長 下敷領 強	令和5年6月8日	富山県滑川市中村551-2 株式会社エムダイヤ 代表取締役 森 弘吉	14,300,000円	契約の性質及び目的が競争を許さない と認められることから、国立大学法人 富山大学会計規程第46条第1項第1号 により随意契約した ものである。	財務施設部経 理第一課契約 チーム
フロー式オートクレーブの改造	富山市五福3190番地 国立大学法人富山大学 分任契約責任者 財務施設部長 溝口 寛士	令和5年6月9日	さいたま市桜区田島10-3 -6 高圧システム株式会社 代表取締役 小島 保俊	8,224,700円	契約の性質及び目的が競争を許さない と認められることから、国立大学法人 富山大学会計規程第46条第1項第1号 により随意契約した ものである。	財務施設部経 理第一課契約 チーム
検査部門システム及び臨床検査 検体検査統合システム保守 一 式	分任契約責任者 財務施設部長 溝口 寛士 国立大学法人富山大学 富山市杉谷2630番地	令和5年6月16日	株式会社スズケン 代表取締役社長 浅野 茂 愛知県名古屋市中区片端町8 番地	117,871,875円	契約の性質及び目的が競争を許さない と認められることから、本学会計規程 第46条第1項1号により随意契約をした ものである。	財務施設部経 理第二課契約 チーム
電子カルテ・データ保全対策用 バックアップシステム 一式	分任契約責任者 財務施設部長 溝口 寛士 国立大学法人富山大学 富山市杉谷2630番地	令和5年6月16日	富士通Japan株式会社 中部ヘルスケアビジネス統括 部 統括部長 島田 透 東京都港区東新橋1-5-2	5,830,000円	契約の性質及び目的が競争を許さない と認められることから、本学会計規程 第46条第1項1号により随意契約をした ものである。	財務施設部経 理第二課契約 チーム

物品又は役務等の名称及び数量	契約責任者の名称の職名、氏名並びに部局の名称及び所在地	契約締結年月日	契約の相手方の氏名及び住所	契約金額（消費税及び地方消費税を含む）	随意契約によることとした理由	備考（契約部署）
国立大学法人富山大学監査業務請負	契約責任者 事務局長 下敷領 強 国立大学法人富山大学 富山市五福3190	令和5年9月1日	有限責任監査法人トーマツ 東京都千代田区丸の内三丁目 2番3号 丸の内二重橋ビルディング	18,700,000円	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第40条の規定に基づき、文部科学大臣が選任した法人であるため。	財務施設部 経理第一課 契約チーム
SciVal および Profile Refinement Service の利用	国立大学法人富山大学 分任契約責任者 研究推進部長 林 紀英 富山県富山市五福3190	令和5年9月15日	エルゼビア・ビー・ブイ ディレクター マッシミリアーノ・マダマ オランダ王国アムステルダム 市ラーダーヴェヒ29	7,786,941円 <small>契約金額は、特定課税仕入れ相当額に該当します。</small>	日本国内における販売を同社が直接行っており、契約の性質又は目的が競争を許さないと認められるため。	研究推進部学 術コンテンツ 課